

令和4年第3回港区議会定例会議案等件名一覧

区長報告7件

区長報告第10号	専決処分について（港区立赤羽小学校新築工事請負契約の変更）
区長報告第11号	専決処分について（港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う電気設備工事請負契約の変更）
区長報告第12号	専決処分について（港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う機械設備工事請負契約の変更）
区長報告第13号	専決処分について（（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備工事請負契約の変更）
区長報告第14号	専決処分について（（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う電気設備工事請負契約の変更）
区長報告第15号	専決処分について（（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う機械設備工事請負契約の変更）
区長報告第16号	専決処分について（和解）

議案38件

議案第62号	港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例
議案第63号	公益的法人等への港区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例
議案第64号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される港区職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第65号	港区職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例
議案第66号	港区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例
議案第67号	港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第68号	港区職員の高齢者部分休業に関する条例（新規）
議案第69号	港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例
議案第70号	港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例
議案第71号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第72号	港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例
議案第73号	港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

議案第74号	港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例
議案第75号	港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例
議案第76号	港区特定公共賃貸住宅条例等の一部を改正する条例
議案第77号	港区立高齢者集合住宅条例等の一部を改正する条例
議案第78号	港区学童クラブ条例の一部を改正する条例
議案第79号	港区子ども医療費助成条例の一部を改正する条例
議案第80号	港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例
議案第81号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例
議案第82号	港区議会議員及び区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例
議案第83号	令和4年度港区一般会計補正予算（第2号）
議案第84号	令和4年度港区介護保険会計補正予算（第1号）
議案第85号	令和3年度港区一般会計歳入歳出決算
議案第86号	令和3年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算
議案第87号	令和3年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算
議案第88号	令和3年度港区介護保険会計歳入歳出決算
議案第89号	工事請負契約の承認について（港区立台場区民センター等大規模改修工事）
議案第90号	工事請負契約の承認について（港区立台場区民センター等大規模改修に伴う電気設備工事）
議案第91号	工事請負契約の承認について（港区立台場区民センター等大規模改修に伴う機械設備工事）
議案第92号	物品の購入について（港区立赤羽小学校什器等）
議案第93号	物品の購入について（折り畳み式ヘルメット等）
議案第94号	指定管理者の指定について（港区立エコプラザ）
議案第95号	指定管理者の指定について（港区立神応いきいきプラザ）
議案第96号	指定管理者の指定について（港区立神応保育園）
議案第97号	指定管理者の指定について（港区立しばうら保育園等）
議案第98号	指定管理者の指定について（港区立港南子ども中高生プラザ）
議案第99号	指定管理者の指定について（港区立がん在宅緩和ケア支援センター）

追加議案2件

港区教育委員会教育長の任命の同意について
港区監査委員の選任の同意について

(参考)

区長報告 7 件			
専決 処 分	7 件	内訳	
		工事請負契約の変更	6 件
		和解	1 件

議 案 3 8 件			
条 例	2 1 件	内訳	
		新規制定	1 件
		一部改正	2 0 件
予 算	2 件	内訳	
		令和 4 年度補正予算	2 件
決 算	4 件	内訳	
		令和 3 年度歳入歳出決算	4 件
その他	1 1 件	内訳	
		工事請負契約の承認	3 件
		物品の購入	2 件
		指定管理者の指定	6 件

追加議案 2 件			
人 事 案 件	2 件	内訳	
		教育委員会教育長の任命の同意	1 件
		監査委員の選任の同意	1 件

令和4年第3回港区議会定例会議案等の概要

区長報告第10号

【総務部契約管財課】

専決処分について（港区立赤羽小学校新築工事請負契約の変更）

本件は、令和2年第1回定例会で承認され、令和2年第3回定例会で契約金額の変更を報告した港区立赤羽小学校新築工事請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

○ 専決処分の日（契約変更の日）

令和4年8月1日

○ 変更内容

契約金額 43億2,734万5,000円

→ 43億4,471万4,000円

（1,736万9,000円増）

○ 理 由 ビオトープの設置に係る追加工事による変更

区長報告第11号

【総務部契約管財課】

専決処分について（港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う電気設備工事請負契約の変更）

本件は、令和2年第2回定例会で承認された港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う電気設備工事請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

○ 専決処分の日（契約変更の日）

令和4年7月7日

○ 変更内容

（1）契約金額 6億4,790万円

→ 6億6,412万5,000円

（1,622万5,000円増）

（2）工 期 契約締結の日の翌日から令和5年12月11日まで

→ 契約締結の日の翌日から令和7年10月31日まで

○ 理 由 夜間工事の追加等による本体工事の工期変更及び工期変更に伴う現場管理費等の増額による変更

区長報告第12号

【総務部契約管財課】

専決処分について（港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う機械設備工事請負契約の変更）

本件は、令和2年第2回定例会で承認された港区特定公共賃貸住宅シティハイツ高浜等新築に伴う機械設備工事請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

○ 専決処分の日（契約変更の日）

令和4年7月7日

○ 変更内容

（1）契約金額 6億6,990万円

→ 6億8,752万2,000円

（1,762万2,000円増）

（2）工 期 契約締結の日の翌日から令和5年12月11日まで

→ 契約締結の日の翌日から令和7年10月31日まで

○ 理 由 夜間工事の追加等による本体工事の工期変更及び工期変更に伴う現場管理費等の増額による変更

区長報告第13号

【総務部契約管財課】

専決処分について（（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備工事請負契約の変更）

本件は、令和3年第2回定例会で承認された（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備工事請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

○ 専決処分の日（契約変更の日）

令和4年8月1日

○ 変更内容

（1）契約金額 10億7,690万円

→ 11億3,000万8,000円

（5,310万8,000円増）

（2）工 期 契約締結の日の翌日から令和4年11月11日まで

→ 契約締結の日の翌日から令和5年1月20日まで

- 理 由 地中障害物の撤去、既存躯体の補修等に係る追加工事による変更

区長報告第14号

【総務部契約管財課】

専決処分について（（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う電気設備工事請負契約の変更）

本件は、令和3年第2回定例会で承認された（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う電気設備工事請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日（契約変更の日）

令和4年8月1日

- 変更内容

（1）契約金額 2億1,373万円

→ 2億1,777万8,000円

（404万8,000円増）

（2）工 期 契約締結の日の翌日から令和4年11月11日まで

→ 契約締結の日の翌日から令和5年1月20日まで

- 理 由 地中障害物の撤去等による本体工事の工期変更及び工期変更に伴う現場管理費等の増額による変更

区長報告第15号

【総務部契約管財課】

専決処分について（（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う機械設備工事請負契約の変更）

本件は、令和3年第2回定例会で承認された（仮称）港区立神応いきいきプラザ等複合施設整備に伴う機械設備工事請負契約の変更について専決処分しましたので、報告するものです。

- 専決処分の日（契約変更の日）

令和4年8月1日

- 変更内容

（1）契約金額 2億20万円

→ 2億1,018万8,000円

（998万8,000円増）

(2) 工 期 契約締結の日の翌日から令和4年11月11日まで
→ 契約締結の日の翌日から令和5年1月20日
まで

○ 理 由 本体工事の工期変更及び地中障害物の撤去等に係る追加工事による変更

区長報告第16号

【総務部総務課】

専決処分について（和解）

本件は、庁有自転車の交通事故の和解について専決処分しましたので、報告するものです。

○ 専決処分の日 令和4年8月24日

○ 概 要

(1) 事件の要旨

令和3年7月15日港区西麻布一丁目13番先の都道北品川四谷線道路上において、職員が運転をしていた庁有自転車が信号待ちをするため停止しようとしたところ、当該自転車の右側から走行してきた相手方の自転車と衝突した交通事故により、職員及び相手方が負傷したことにより生じた損害について、和解により本件事件の早期解決を図ることとしたものです。

(2) 和解事項

ア 区は、相手方に対し、30万1,183円の支払義務があることを認める。

イ 相手方は、区に対し、5万3,523円の支払義務があることを認める。

ウ 区及び相手方は、区と相手方との間には、本件事故に関し、本和解条項に定めるもののほか、何らの債権債務のないことを相互に確認する。

議案第62号

【総務部人事課】

港区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容 条例で引用している地方公務員法の条項番号を変更します。

○ 施行期日 令和5年4月1日

議案第63号

【総務部人事課】

公益的法人等への港区職員の派遣等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容

(1) 派遣することができない職員に、管理監督職勤務上限年齢を超えて管理監督職として留任した職員を加えます。

(2) 定年前再任用短時間勤務職員について、派遣することができない職員から除くこととします。

(3) その他規定の整備

○ 施行期日 令和5年4月1日。ただし、(3)については、公布の日

議案第64号

【総務部人事課】

外国の地方公共団体の機関等に派遣される港区職員の処遇等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容 派遣することができない職員に、管理監督職勤務上限年齢を超えて管理監督職として留任した職員を加えます。

○ 施行期日 令和5年4月1日

議案第65号

【総務部人事課】

港区職員の定年等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い、職員の定年を引き上げるほか、管理監督職勤務上限年齢制及び定年前再任用短時間勤務制を導入するため、規定を整備するものです。

○ 内 容

(1) 職員の定年を段階的に引き上げます。

60歳 → 65歳

(2) 管理監督職勤務上限年齢制を導入し、対象となる職を定めるとともに、上限年齢を60歳とします。

(3) 定年前再任用短時間勤務制を導入します。

(4) 港区職員の再任用に関する条例を廃止します。

(5) 定年の段階的引上げ期間における経過措置として暫定再任用制度を設けます。

- 施行期日 令和5年4月1日。ただし、(3)の一部については、公布の日

議案第66号

【総務部人事課】

港区職員の懲戒に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

- 内 容 減給処分を受ける職員の給料月額に変動があった場合の減給の上限を定めます。

- 施行期日 令和5年4月1日

議案第67号

【総務部人事課】

港区職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い規定を整備するほか、職員の健康及び福祉を考慮して休憩時間を追加することができることとするものです。

- 内 容

(1) 定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間、休日、休暇等を定めます。

(2) 職員の健康及び福祉を考慮して、必要があると認める場合には、休憩時間を追加することができることとします。

- 施行期日 令和5年4月1日

議案第68号

【総務部人事課】

港区職員の高齢者部分休業に関する条例（新規）

本案は、「地方公務員法」の規定に基づき、定年退職前の働き方の選択肢を広げるための高齢者部分休業制度を導入するため、新たに条例を制定するものです。

○ 内 容

- (1) 高齢者部分休業は、55歳から取得することとします。
- (2) 高齢者部分休業の承認は、1週間当たりの通常の勤務時間の2分の1を超えない範囲で、1日又は30分を単位として行うこととします。
- (3) 高齢者部分休業の承認の取消し、休業時間の短縮及び休業時間の延長について定めます。
- (4) 高齢者部分休業の承認を受けて勤務しない場合の給与の減額について定めます。

○ 施行期日 令和5年4月1日

議案第69号

【総務部人事課】

港区職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員の育児休業等に関する法律」の一部改正を踏まえ非常勤職員の育児休業の取得要件を緩和するほか、「地方公務員法」の一部改正に伴い規定を整備するものです。

○ 内 容

- (1) 非常勤職員が子の出生日から57日以内に育児休業を取得する場合の要件を緩和します。
- (2) 非常勤職員が子の1歳到達日後に育児休業を取得する場合の要件を緩和します。
- (3) 育児休業及び育児短時間勤務をすることができない職員に、管理監督職勤務上限年齢を超えて管理監督職として留任した職員を加えます。

○ 施行期日 令和4年10月1日。ただし、(1)及び(2)の一部については公布の日、(3)については令和5年4月1日

議案第70号

【総務部人事課】

港区非常勤職員の報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容 条例で引用している地方公務員法の条項番号を変更します。

○ 施行期日 令和5年4月1日

議案第71号

【総務部人事課】

港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容

(1) 定年前再任用短時間勤務職員の給料月額の算定方法、期末手当の支給月数等を定めます。

(2) 定年前再任用短時間勤務職員について、初任給調整手当、扶養手当及び住居手当は支給しないこととします。

(3) 60歳に達した日後における最初の4月1日以後の給料は、給料月額の7割とします。

(4) 港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の規定を整備します。

○ 施行期日 令和5年4月1日。ただし、(4)の一部については、公布の日

議案第72号

【総務部人事課】

港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例

本案は、児童相談所に勤務する職員の負担軽減を図るため児童相談所業務手当の上限額を改定するほか、「児童福祉法」の一部改正に伴い規定を整備するものです。

○ 内 容

(1) 児童相談所業務手当の上限額を引き上げます。

490円 → 950円

(2) 条例で引用している児童福祉法の条項番号を変更します。

○ 施行期日 公布の日。ただし、(2)については、令和5年4月1日

○ 適用期日 (1)については、令和4年4月1日

議案第73号

【総務部人事課】

港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正等に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容

- (1) 60歳に達した日後における最初の4月1日以後の退職手当の基本額は、算定の特例を適用することとします。
- (2) 管理監督職勤務上限年齢制により降任等をした職員の退職手当の調整額を定めます。
- (3) 「雇用保険法」及び「職業安定法」の一部改正に伴い、規定を整備します。

- 施行期日 令和5年4月1日。ただし、(3)については、公布の日

議案第74号

【街づくり支援部地域交通課】

港区自転車等の放置防止及び自転車等駐車場の整備に関する条例の一部を改正する条例

本案は、一の橋公園自転車駐車を新たに設置するものです。

○ 内 容

- (1) 一の橋公園自転車駐車を追加します。

名 称 港区立一の橋公園自転車駐車場

位 置 港区東麻布三丁目9番1号

- (2) 利用の承認に係る経過措置を定めます。

- 施行期日 区規則で定める日（(1)については令和5年5月1日予定、(2)については同年4月1日予定）

議案第75号

【街づくり支援部建築課】

港区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例

本案は、都市計画が変更された品川駅周辺地区地区計画の区域内における建築物の制限を定めるものです。

○ 内 容

- (1) 地区整備計画の区域について、条例で引用している東京都告示番号を変更します。
- (2) 計画地区「区域四－二」について、「区域四－二A」、「区域四－二B」及び「区域四－二C」に細分化し、計画地区における建築禁止建築物等を定めます。
- (3) 計画地区に「区域A」及び「区域B」を加えます。

○ 施行期日 公布の日

議案第76号

【街づくり支援部住宅課】

港区特定公共賃貸住宅条例等の一部を改正する条例

本案は、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」の一部改正を踏まえ、同居することができる者の範囲を拡大するものです。

○ 内 容

- (1) 入居の際に同居することができる者及び使用権を承継することができる者に、東京都パートナーシップ宣誓制度の利用者を加えます。
- (2) その他規定の整備

○ 施行期日 令和4年11月1日

[改正条例一覧]

1	港区特定公共賃貸住宅条例
2	港区営住宅条例
3	港区立住宅条例

議案第77号

【保健福祉支援部高齢者支援課及び障害者福祉課】

港区立高齢者集合住宅条例等の一部を改正する条例

本案は、「東京都オリンピック憲章にうたわれる人権尊重の理念の実現を目指す条例」の一部改正を踏まえ、同居することができる者の範囲を拡大するものです。

○ 内 容 入居の際に同居することができる者に、東京都パートナーシップ宣誓制度の利用者を加えます。

○ 施行期日 令和4年11月1日

[改正条例一覧]

1	港区立高齢者集合住宅条例
2	港区立ケアハウス条例
3	港区立障害者住宅条例

議案第78号 **【子ども家庭支援部子ども家庭課】**
港区学童クラブ条例の一部を改正する条例

本案は、赤羽小学校の移転に伴い、学童クラブ事業の実施場所を変更するものです。

- 内 容 放課GO→学童クラブあかばねの実施場所を変更します。
港区三田一丁目4番52号
→ 港区三田二丁目6番2号
- 施行期日 区規則で定める日（令和5年4月1日予定）

議案第79号 **【子ども家庭支援部子ども家庭課】**
港区子ども医療費助成条例の一部を改正する条例

本案は、医療費の助成対象を拡大するものです。

- 内 容
（1）助成対象に、15歳に達する日の翌日以後の最初の4月1日から18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者を加えます。
（2）助成の申請、認定等に係る経過措置を定めます。
- 施行期日 令和5年4月1日。ただし、（2）については、同年1月1日

議案第80号 **【教育委員会事務局学校教育部教育人事企画課】**
港区幼稚園教育職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例の一部を改正する条例

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い規定を整備するほか、幼稚園教育職員の健康及び福祉を考慮して休憩時間を追加することができることとするものです。

○ 内 容

- (1) 定年前再任用短時間勤務職員の勤務時間、休日、休暇等について定めます。
- (2) 幼稚園教育職員の健康及び福祉を考慮して、必要があると認める場合には、休憩時間を追加することができることとします。

○ 施行期日 令和5年4月1日

**議案第81号 【教育委員会事務局学校教育部教育人事企画課】
港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例**

本案は、「地方公務員法」の一部改正に伴い、規定を整備するものです。

○ 内 容

- (1) 定年前再任用短時間勤務職員の給料月額の算定方法、期末手当の支給月数等を定めます。
- (2) 定年前再任用短時間勤務職員について、扶養手当及び住居手当は支給しないこととします。
- (3) 60歳に達した日後における最初の4月1日以後の給料は、給料月額の7割とします。

○ 施行期日 令和5年4月1日

**議案第82号 【選挙管理委員会事務局】
港区議会議員及び区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例
の一部を改正する条例**

本案は、「公職選挙法施行令」の一部改正を踏まえ、選挙運動の公費負担の限度額を引き上げるものです。

○ 内 容

- (1) 自動車の使用に係る経費について、公費負担の限度額を引き上げます。

ア 自動車の借入れ（1日当たり）

15,800円 → 16,100円

イ 自動車の燃料購入（1日当たり）

7,560円 → 7,700円

(2) ビラの作成(1枚当たり)に係る経費について、公費負担の限度額を引き上げます。

7円51銭 → 7円73銭

(3) ポスターの作成に係る経費について、公費負担の限度額を引き上げます。

ア ポスターの印刷(1枚当たり)

525円6銭 → 541円31銭

イ ポスターの企画

310,500円 → 316,250円

○ 施行期日 公布の日

議案第83号

【企画経営部財政課】

令和4年度港区一般会計補正予算(第2号)

本案の概要は、別表1のとおりです。

議案第84号

【企画経営部財政課】

令和4年度港区介護保険会計補正予算(第1号)

本案の概要は、別表1のとおりです。

議案第85号

【会計室】

令和3年度港区一般会計歳入歳出決算

本案の概要は、別表2のとおりです。

議案第86号

【会計室】

令和3年度港区国民健康保険事業会計歳入歳出決算

本案の概要は、別表3のとおりです。

議案第87号

【会計室】

令和3年度港区後期高齢者医療会計歳入歳出決算

本案の概要は、別表4のとおりです。

議案第 88 号

【会計室】

令和 3 年度港区介護保険会計歳入歳出決算

本案の概要は、別表 5 のとおりです。

議案第 89 号

【総務部契約管財課】

工事請負契約の承認について（港区立台場区民センター等大規模改修工事）

本案は、港区立台場区民センター等大規模改修工事について、工事請負契約の承認を求めるものです。

○ 内 容

（1）工事の規模

ア 台場区民センター等 鉄骨鉄筋コンクリート造地下 1 階地上
1 4 階建て

延べ 6 2, 8 2 6. 0 2 m²のうち延べ
4, 9 8 7. 6 2 m²

イ 台場高齢者在宅サー
ビスセンター 鉄骨鉄筋コンクリート造地下 1 階地上
2 階建て

延べ 1, 3 8 2. 8 7 m²

（2）契約金額 6 億 6, 9 9 0 万円

（3）工 期 契約締結の日の翌日から令和 6 年 2 月 2 9 日まで

（4）契約の相手方 港区海岸一丁目 2 番 3 号汐留芝離宮ビルディング
3 階
株式会社三幸工務店東京支店

議案第 90 号

【総務部契約管財課】

工事請負契約の承認について（港区立台場区民センター等大規模改修に伴う電気設備工事）

本案は、港区立台場区民センター等大規模改修に伴う電気設備工事について、工事請負契約の承認を求めるものです。

○ 内 容

（1）契約金額 3 億 9, 1 6 0 万円

（2）工 期 契約締結の日の翌日から令和 6 年 2 月 2 9 日まで

- (3) 契約の相手方 港区六本木七丁目6番2号
岸野電気株式会社

議案第91号

【総務部契約管財課】

工事請負契約の承認について（港区立台場区民センター等大規模改修に伴う機械設備工事）

本案は、港区立台場区民センター等大規模改修に伴う機械設備工事について、工事請負契約の承認を求めるものです。

○ 内 容

- (1) 契約金額 6億8,310万円
(2) 工 期 契約締結の日の翌日から令和6年2月29日まで
(3) 契約の相手方 港区芝大門二丁目12番8号
株式会社テクノ菱和港営業所

議案第92号

【総務部契約管財課】

物品の購入について（港区立赤羽小学校什器等）

本案は、港区立赤羽小学校の什器等を購入するものです。

○ 内 容

- (1) 購入の目的 港区立赤羽小学校の移転に伴う備品の整備
(2) 購入品目及び数量
机 490台
椅子 1,522脚
棚 520台
その他 49点
(3) 購入予定価格 1億797万720円
(4) 購入の相手方 港区芝大門一丁目3番16号
株式会社第一文真堂

議案第93号

【総務部契約管財課】

物品の購入について（折り畳み式ヘルメット等）

本案は、折り畳み式ヘルメット等を購入するものです。

○ 内 容

- | | | |
|--------------|--|---------|
| (1) 購入の目的 | 災害時における安全の確保を図るための学校等の防災用ヘルメットの買換え | |
| (2) 購入品目及び数量 | 折り畳み式ヘルメット | 2, 250個 |
| | 防災頭巾付き折り畳み式ヘルメット | 4, 000個 |
| | 収納ケース | 6, 250個 |
| | 幼児用防災頭巾 | 1, 090枚 |
| (3) 購入予定価格 | 3, 906万6, 500円 | |
| (4) 購入の相手方 | 港区元赤坂一丁目5番20号ロイヤル赤坂サールン704
加賀屋産業株式会社赤坂営業所 | |

議案第94号

【環境リサイクル支援部環境課】

指定管理者の指定について（港区立エコプラザ）

本案は、エコプラザの指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- | | |
|-----------|---|
| (1) 対象施設 | 港区立エコプラザ |
| (2) 指定管理者 | 千代田区神田神保町二丁目30番地株式会社小学館集英社プロダクション内
港区エコみらいプロジェクト |
| (3) 指定の期間 | 令和5年4月1日から令和10年3月31日まで |

議案第95号

【高輪地区総合支所管理課】

指定管理者の指定について（港区立神応いきいきプラザ）

本案は、神応いきいきプラザの指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- | | |
|-----------|--|
| (1) 対象施設 | 港区立神応いきいきプラザ |
| (2) 指定管理者 | 世田谷区駒沢一丁目4番15号真井ビル ^{さない}
社会福祉法人奉優会 |
| (3) 指定の期間 | 令和5年4月1日から令和9年3月31日まで |

議案第 9 6 号**【高輪地区総合支所管理課】****指定管理者の指定について（港区立神応保育園）**

本案は、神応保育園の指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- （１）対象施設 港区立神応保育園
- （２）指定管理者 目黒区目黒三丁目 1 1 番 3 号 A I ビル 3 階
株式会社アソシエ・インターナショナル
- （３）指定の期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和 1 5 年 3 月 3 1 日まで

議案第 9 7 号**【芝浦港南地区総合支所管理課】****指定管理者の指定について（港区立しばうら保育園等）**

本案は、しばうら保育園等の指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- （１）対象施設 港区立しばうら保育園
港区立しばうら保育園分園
- （２）指定管理者 千代田区神田神保町二丁目 2 0 番地株式会社小学
館アカデミー内
小学館アカデミー・太平ビルサービス共同事業グ
ループ
- （３）指定の期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 3 1 日まで

議案第 9 8 号**【芝浦港南地区総合支所管理課】****指定管理者の指定について（港区立港南子ども中高生プラザ）**

本案は、港南子ども中高生プラザの指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- （１）対象施設 港区立港南子ども中高生プラザ
- （２）指定管理者 墨田区東駒形四丁目 6 番 2 号一般財団法人本所賀
川記念館内
本所賀川記念館・太平ビルサービス共同事業体
- （３）指定の期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和 1 0 年 3 月 3 1 日まで

議案第 99 号

【みなと保健所健康推進課】

指定管理者の指定について（港区立がん在宅緩和ケア支援センター）

本案は、がん在宅緩和ケア支援センターの指定管理者を指定するものです。

○ 内 容

- （１）対象施設 港区立がん在宅緩和ケア支援センター
- （２）指定管理者 港区西新橋三丁目 25 番 8 号
 学校法人慈恵大学
- （３）指定の期間 令和 5 年 4 月 1 日から令和 10 年 3 月 31 日まで

（追加議案）

港区教育委員会教育長の任命の同意について

本案は、令和 4 年 10 月 11 日で任期満了となる浦田幹男教育長の後任者について、任命の同意を求めるものです。

港区監査委員の選任の同意について

本案は、令和 4 年 10 月 9 日で任期満了となる徳重寛之委員の後任者について、選任の同意を求めるものです。

令和4年度港区一般会計補正予算（第2号）概要

1 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳		補正額の説明
				特定財源	一般財源	
2 総務費	24,452,636	756,571	25,209,207	都支出金 165,088 その他 277,767 計 442,855	313,716	1 職員人件費を追加 1,127 (1)会計年度任用職員を追加 (1,127) 2 未来を切り拓く人材の育成と誰もが活躍する執行体制の整備に要する追加経費を計上 381,595 (1)派遣職員等管理を追加 (381,595) 3 地震などの自然災害の防災対策の充実に要する追加経費を計上 136,700 (1)地域防災計画改定を計上 (14,223) (2)帰宅困難者対策を追加 (5,445) (3)通信施設等維持管理を追加 (84,692) (4)共同住宅の震災対策を追加 (32,340) 4 災害に強い体制の強化に要する追加経費を計上 107,390 (1)備蓄物資整備を追加 (107,390) 5 地域の防災力の向上に要する追加経費を計上 13,759 (1)家具転倒防止対策等促進事業を追加 (13,759) 6 コミュニティ活動の場の提供に要する追加経費を計上 32,000 (1)旧飯倉小学校跡地活用施設整備を追加 (32,000) 7 基礎自治体として自主・自立した行財政運営の確立に要する追加経費を計上 84,000 (1)過誤納還付金等を追加 (84,000)
3 環境清掃費	6,887,567	59,484	6,947,051		59,484	1 地球温暖化対策の推進に要する追加経費を計上 33,645 (1)創エネルギー・省エネルギー機器等助成を追加 (32,645) (2)「MINATO再エネ100」再エネ電力導入サポート事業を計上 (1,000) 2 環境美化活動の推進に要する追加経費を計上 25,839 (1)みなとタバコルール推進を追加 (25,839)
4 民生費	60,162,113	4,110,171	64,272,284	国庫支出金 70,872 都支出金 256,495 その他 572,543 計 899,910	3,210,261	1 誰もが安心して暮らせる地域づくりに要する追加経費の計上及び更正 114,810 (1)高齢者施設等におけるPCR検査支援事業を追加 (25,200) (2)新型コロナウイルス感染症対策在宅要介護者緊急一時支援事業を追加 (4,950)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		補 正 額 の 説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
4 民 生 費 (つづき)						(3)エネルギー価格高騰に対する民間介護サービス事業所への支援事業を計上 (84,660) 2 障害者が安心して暮らせる環境の整備に要する追加経費を計上 9,324 (1)エネルギー価格高騰に対する民間障害福祉サービス等事業所への支援事業を計上 (9,324) 3 障害者の生活を支えるサービスの充実に要する追加経費を計上 27,300 (1)介護給付・訓練等給付を追加 (27,300) 4 特別な配慮の必要な子どもへの支援に要する追加経費を計上 5,099 (1)障害児通所支援事業を追加 (4,764) (2)障害児入所給付を追加 (335) 5 心豊かで健康な生活への支援に要する追加経費の計上及び更正 28,903 (1)神応いきいきプラザ等整備を追加 (28,903) 6 職員人件費を追加 3,848 (1)一般職員を追加 (3,848) 7 子どもの健やかな成長を支援する総合的な施策の推進に要する追加経費を計上 695,459 (1)国庫支出金等過年度分償還金を追加 (664,348) (2)神明子ども中高生プラザ管理運営を追加 (1,426) (3)麻布子ども中高生プラザ管理運営を追加 (1,538) (4)赤坂子ども中高生プラザ管理運営を追加 (3,108) (5)高輪子ども中高生プラザ管理運営を追加 (1,835) (6)港南子ども中高生プラザ管理運営を追加 (2,700) (7)芝浦アイランド児童高齢者交流プラザ管理運営を追加 (1,633) (8)麻布地区学童クラブ(港区学童クラブ)を追加 (990) (9)高輪地区学童クラブ(港区学童クラブ)を追加 (2,271) (10)芝浦港南地区学童クラブ(港区学童クラブ)を追加 (2,086) (11)芝地区放課GO→クラブを追加 (1,631) (12)麻布地区放課GO→クラブを追加 (2,568) (13)赤坂地区放課GO→クラブを追加 (4,735) (14)高輪地区放課GO→クラブを追加 (1,301) (15)芝浦港南地区放課GO→クラブを追加 (1,584) (16)芝地区地域資源活用はぐくみ支援事業を計上 (1,705)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		補 正 額 の 説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
4 民 生 費 (つづき)						8 子どもの権利擁護を重視した環境づくりに要する追加経費を計上 7,669 (1)児童福祉施設措置費等支弁を追加 (7,669) 9 支援が必要な子どもと家庭を確実に支えるに要する追加経費を計上 2,465,580 (1)子ども医療費助成を追加 (23,165) (2)港区子育て応援商品券を計上 (2,408,816) (3)ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業を追加 (33,599) 10 保育園待機児童ゼロの継続に要する追加経費を計上 54,732 (1)認証保育所運営助成を追加 (17,285) (2)地域型保育事業を追加 (6,811) (3)神明保育園管理運営を追加 (1,986) (4)東麻布保育園管理運営を追加 (1,839) (5)元麻布保育園管理運営を追加 (2,235) (6)しばうら保育園管理運営を追加 (3,588) (7)たかはま保育園管理運営を追加 (2,022) (8)芝浦アイランドこども園管理運営を追加 (1,998) (9)芝地区港区保育室事業を追加 (996) (10)麻布地区港区保育室事業を追加 (462) (11)赤坂地区港区保育室事業を追加 (2,403) (12)高輪地区港区保育室事業を追加 (5,330) (13)芝浦港南地区港区保育室事業を追加 (5,384) (14)麻布地区みなと保育サポート事業管理運営を追加 (567) (15)赤坂地区みなと保育サポート事業管理運営を追加 (247) (16)高輪地区みなと保育サポート事業管理運営を追加 (1,058) (17)芝浦港南地区みなと保育サポート事業管理運営を追加 (521) 11 保育園における保育の質の向上に要する追加経費を計上 90,278 (1)保育力向上支援事業を追加 (2,640) (2)病児・病後児保育を追加 (146) (3)エネルギー価格高騰に対する私立認可保育所等への支援事業を計上 (18,456) (4)区内私立保育園委託を追加 (69,036) 12 子育て支援サービスの充実に要する追加経費を計上 23,382 (1)子育てひろば事業を追加 (594) (2)みなと子育てサポートハウス事業を追加 (1,254) (3)みなと子育て応援プラザ事業を追加 (1,175)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		補 正 額 の 説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
4 民 生 費 (つづき)						(4)エネルギー価格高騰に対する子育て支援施設への支援事業を計上 (180) (5)派遣型一時保育を追加 (732) (6)産前産後家事・育児支援事業を追加 (12,034) (7)乳幼児ショートステイ事業を追加 (1,660) (8)芝地区子育てひろば事業管理運営を追加 (773) (9)麻布地区子育てひろば事業管理運営を追加 (1,200) (10)赤坂地区子育てひろば事業管理運営を追加 (990) (11)高輪地区子育てひろば事業管理運営を追加 (614) (12)芝浦港南地区子育てひろば事業管理運営を追加 (2,176) 13 低所得者の生活の支援及び自立施策の充実に要する追加経費を計上 583,787 (1)国庫支出金等過年度分償還金を計上 (583,787)
5 衛 生 費	8,002,717	1,937,974	9,940,691	国庫支出金 1,887,475	50,499	1 安心できる地域保健・地域医療体制の推進に要する追加経費を計上 2,000 (1)地域医療機関等との連携による感染制御支援事業を計上 (2,000) 2 感染症対策の強化・推進に要する追加経費を計上 1,935,974 (1)予防接種事業を追加 (9,249) (2)新型コロナウイルスワクチン接種を追加 (1,769,725) (3)感染症入院医療費公費負担を追加 (157,000)
6 産業経済費	4,145,116	1,866,864	6,011,980	都支出金 105,665 その他 1,408,649 計 1,514,314	352,550	1 産学官が連携して地域社会の発展に資する効果的な産業の創出に要する追加経費を計上 100,189 (1)販路拡大支援を追加 (100,189) 2 魅力あふれる商店街の支援に要する追加経費を計上 313,705 (1)区内共通商品券発行支援を追加 (313,705) 3 将来にわたり持続可能な店舗づくりに要する追加経費を計上 1,452,970 (1)区内商店等消費喚起ポイント還元事業を計上 (1,452,970)
7 土 木 費	19,953,578	△ 30,494	19,923,084	その他 169,289	△ 199,783	1 安全で安心に移動できる道路の整備に要する経費の減及び更正 △ 89,484 (1)麻布地区道路・側溝等維持管理の減 (△ 103,884) (2)麻布地区歩道整備を追加 (14,400) 2 安全で快適に利用できる公共施設の整備に要する追加経費を計上 9,790 (1)清潔で魅力的なまちづくりの推進を追加 (9,790)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		補 正 額 の 説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	
7 土 木 費 (つづき)						3 地域特性を生かした魅力のある街並み景観の形成に要する追加経費を計上 41,600 (1)運河の魅力向上事業を追加 (41,600) 4 災害に強いまちづくりに要する追加経費の計上及び更正 7,600 (1)建築物耐震改修等促進を追加 (7,600)
8 教 育 費	29,518,296	1,434,395	30,952,691	その他 3,728,935 △ 2,294,540		1 安全・安心で魅力ある教育環境の整備に要する追加経費の計上及び更正 1,332,352 (1)教育施設環境活動支援を追加 (19,198) (2)学校給食安定供給緊急対策事業を追加 (11,458) (3)G I G Aスクール推進事業を追加 (28,075) (4)小学校施設改修を追加 (38,460) (5)赤羽小学校等改築を追加 (1,221,254) (6)幼稚園施設改修を追加 (13,907) 2 小学校入学前教育の充実に要する追加経費を計上 1,440 (1)エネルギー価格高騰に対する私立幼稚園等への支援事業を計上 (1,440) 3 「徳」「知」「体」の育成に要する追加経費を計上 52,659 (1)学校2020レガシーの推進を計上 (52,659) 4 生涯学習施設の機能の充実に要する追加経費を計上 37,966 (1)生涯学習センター管理運営を追加 (37,966) 5 スポーツを楽しむ場の確保と利用促進に要する追加経費を計上 9,978 (1)区立運動場管理運営を追加 (9,978)
10 諸支出金	7,803,175	10,671	7,813,846	国庫支出金 257 都支出金 129 計 386	10,285	1 介護保険会計繰出金を追加 10,671
11 予 備 費	1,000,000	500,000	1,500,000		500,000	1 予備費を追加 500,000
歳出合計	162,748,618	10,645,636	173,394,254	8,643,164	2,002,472	

国庫支出金	1,958,604
都支出金	527,377
繰入金	6,157,183
計	8,643,164

繰越金	2,002,472
-----	-----------

2 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額
4 民生費	2 児童福祉費	港区子育て応援商品券	2,407,170
6 産業経済費	1 商工費	販路拡大支援	80,000
		区内共通商品券発行支援	313,705

3 債務負担行為補正

追加

(単位：千円)

事項	期間	限度額
地域災害情報システム構築	令和4年度～令和5年度	273,724
防災情報メール配信システム構築	令和4年度～令和5年度	6,419
東麻布二丁目複合施設整備（基本設計及び実施設計）	令和5年度～令和6年度	74,700
北青山高齢者在宅サービスセンター改修	令和4年度～令和5年度	243,090
保育施設に対するアドバイザー派遣	令和5年度	6,600
南麻布一丁目擁壁補修工事	令和5年度	103,884
麻布十番一・二丁目道路整備（Ⅱ期）	令和4年度～令和5年度	173,913
麻布十番一・二丁目道路照明工事（Ⅲ期）	令和5年度	21,688
北青山二丁目道路整備	令和4年度～令和5年度	180,977
浜路橋ライトアップ工事	令和5年度	62,471
防災街づくり整備指針改定	令和5年度	19,492

変 更

(単位：千円)

事 項	補正前		補正後	
	期 間	限度額	期 間	限度額
シティハイツ高浜等整備	令和４年度～令和７年度	5,802,182	令和４年度～令和７年度	6,012,371
赤羽幼稚園等改築	令和５年度～令和８年度	3,492,901	令和５年度～令和８年度	2,749,439

議案第８４号

令和４年度港区介護保険会計補正予算（第１号）概要

１ 歳入歳出予算補正

(単位：千円)

款	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	補 正 額 の 説 明
２ 保険給付費	15,648,933	80,374	15,729,307	国庫支出金 17,843 支払基金交付金 21,701 都支出金 10,047 その他 30,783	１ 居宅介護・予防サービス等給付を追加 56,996 ２ 施設介護サービス給付を追加 23,378
３ 地域支援事業費	1,011,297	887	1,012,184	国庫支出金 198 支払基金交付金 240 都支出金 110 その他 339	１ 介護予防訪問事業を追加 593 ２ 介護予防通所事業を追加 294
４ 基金積立金	563	380,393	380,956	支払基金交付金 296 その他 380,097	１ 介護保険給付準備基金積立金を計上 380,393
５ 諸支出金	8,193	172,791	180,984	その他 172,791	１ 国庫支出金等過年度分償還金を計上 172,791
歳出合計	17,294,529	634,445	17,928,974	634,445	

国庫支出金	18,041
支払基金交付金	22,237
都支出金	10,157
繰入金	31,636
繰越金	552,374
計	634,445

令和3年度 港区一般会計款別歳入歳出決算

1 歳 入

単位：円、%

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率
1 特 別 区 税	85,599,415,000	86,664,195,854	1,064,780,854	101.2%
2 地 方 譲 与 税	434,367,000	455,275,000	20,908,000	104.8%
3 利 子 割 交 付 金	233,000,000	218,275,000	△ 14,725,000	93.7%
4 配 当 割 交 付 金	1,080,000,000	1,572,922,000	492,922,000	145.6%
5 株式等譲渡所得割交付金	1,000,000,000	1,928,332,000	928,332,000	192.8%
6 地 方 消 費 税 交 付 金	12,882,000,000	13,358,468,000	476,468,000	103.7%
7 交通安全対策特別交付金	36,000,000	40,515,000	4,515,000	112.5%
8 環 境 性 能 割 交 付 金	76,000,000	102,139,570	26,139,570	134.4%
9 地 方 特 例 交 付 金	79,165,000	79,165,000	0	100.0%
10 特 別 区 交 付 金	1,500,001,000	2,765,125,000	1,265,124,000	184.3%
11 分 担 金 及 び 負 担 金	1,406,575,000	1,278,944,748	△ 127,630,252	90.9%
12 使用料及び手数料	8,992,246,000	8,635,131,155	△ 357,114,845	96.0%
13 国 庫 支 出 金	31,906,020,000	30,975,939,222	△ 930,080,778	97.1%
14 都 支 出 金	11,588,171,000	12,240,420,782	652,249,782	105.6%
15 財 産 収 入	2,443,908,000	2,677,862,652	233,954,652	109.6%
16 寄 附 金	672,626,000	632,459,416	△ 40,166,584	94.0%
17 繰 入 金	21,601,643,000	19,863,436,000	△ 1,738,207,000	92.0%
18 繰 越 金	7,683,998,456	7,683,998,806	350	100.0%
19 諸 収 入	2,387,134,000	2,775,960,839	388,826,839	116.3%
歳 入 合 計	191,602,269,456	193,948,566,044	2,346,296,588	101.2%

2 歳 出

単位：円、%

款	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1 議 会 費	742,481,000	709,852,604	0	32,628,396	95.6%
2 総 務 費	26,288,039,836	24,761,671,476	117,781,863	1,408,586,497	94.2%
3 環 境 清 掃 費	6,774,418,000	6,576,028,293	0	198,389,707	97.1%
4 民 生 費	64,372,778,510	60,068,655,615	1,552,022,122	2,752,100,773	93.3%
5 衛 生 費	13,635,138,000	12,559,129,359	648,447,000	427,561,641	92.1%
6 産 業 経 済 費	14,452,217,715	13,188,004,611	187,321,829	1,076,891,275	91.3%
7 土 木 費	18,401,791,000	17,791,745,299	163,129,000	446,916,701	96.7%
8 教 育 費	30,530,959,395	29,805,078,756	429,000	725,451,639	97.6%
9 公 債 費	158,449,000	156,827,784	0	1,621,216	99.0%
10 諸 支 出 金	15,607,186,000	15,468,111,058	0	139,074,942	99.1%
11 予 備 費	638,811,000	0	0	638,811,000	—
歳 出 合 計	191,602,269,456	181,085,104,855	2,669,130,814	7,848,033,787	94.5%

令和3年度 港区国民健康保険事業会計款別歳入歳出決算

1 歳 入

単位：円、%

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率
1 国 民 健 康 保 険 料	7,142,334,000	7,205,288,859	62,954,859	100.9%
2 一 部 負 担 金	4,000	0	△ 4,000	0.0%
3 国 庫 支 出 金	70,583,000	70,603,000	20,000	100.0%
4 都 支 出 金	14,016,879,000	13,878,257,573	△ 138,621,427	99.0%
5 繰 入 金	1,777,924,000	1,777,924,000	0	100.0%
6 繰 越 金	1,109,841,000	1,109,841,163	163	100.0%
7 諸 収 入	13,887,000	40,935,404	27,048,404	294.8%
8 使 用 料 及 び 手 数 料	6,000	17,100	11,100	285.0%
歳 入 合 計	24,131,458,000	24,082,867,099	△ 48,590,901	99.8%

2 歳 出

単位：円、%

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	541,810,000	468,024,294	73,785,706	86.4%
2 保 険 給 付 費	13,983,804,000	13,543,349,717	440,454,283	96.9%
3 国民健康保険事業費納付金	9,081,001,000	9,080,999,347	1,653	100.0%
4 共 同 事 業 拠 出 金	2,000	238	1,762	11.9%
5 保 健 事 業 費	188,112,000	149,505,894	38,606,106	79.5%
6 諸 支 出 金	247,034,000	217,415,405	29,618,595	88.0%
7 予 備 費	89,695,000	0	89,695,000	—
歳 出 合 計	24,131,458,000	23,459,294,895	672,163,105	97.2%

令和3年度 港区後期高齢者医療会計款別歳入歳出決算

1 歳 入

単位：円、%

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率
1 後期高齢者医療保険料	3,503,570,000	3,527,136,500	23,566,500	100.7%
2 繰 入 金	1,938,137,000	1,898,546,003	△ 39,590,997	98.0%
3 繰 越 金	80,337,000	80,337,802	802	100.0%
4 諸 収 入	121,740,000	131,227,127	9,487,127	107.8%
5 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
歳 入 合 計	5,643,785,000	5,637,247,432	△ 6,537,568	99.9%

2 歳 出

単位：円、%

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	162,344,000	136,307,113	26,036,887	84.0%
2 広域連合負担金	5,230,236,000	5,229,139,644	1,096,356	100.0%
3 保険給付費	84,163,000	73,486,530	10,676,470	87.3%
4 保健事業費	112,842,000	97,165,613	15,676,387	86.1%
5 諸 支 出 金	4,925,000	4,335,500	589,500	88.0%
6 予 備 費	49,275,000	0	49,275,000	—
歳 出 合 計	5,643,785,000	5,540,434,400	103,350,600	98.2%

令和3年度 港区介護保険会計款別歳入歳出決算

1 歳 入

単位：円、%

款	予 算 現 額	収 入 済 額	比 較 増 減	収 入 率
1 介 護 保 険 料	4,013,737,000	4,058,734,190	44,997,190	101.1%
2 国 庫 支 出 金	3,303,248,000	3,478,238,362	174,990,362	105.3%
3 支 払 基 金 交 付 金	4,290,350,000	4,170,642,000	△ 119,708,000	97.2%
4 都 支 出 金	2,376,910,000	2,319,495,973	△ 57,414,027	97.6%
5 財 産 収 入	498,000	107,589	△ 390,411	21.6%
6 寄 附 金	1,000	0	△ 1,000	0.0%
7 繰 入 金	2,880,899,000	2,781,415,931	△ 99,483,069	96.5%
8 繰 越 金	1,095,036,000	1,095,036,265	265	100.0%
9 諸 収 入	33,000	1,503,317	1,470,317	4555.5%
10 使用料及び手数料	1,000	0	△ 1,000	0.0%
歳 入 合 計	17,960,713,000	17,905,173,627	△ 55,539,373	99.7%

2 歳 出

単位：円、%

款	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
1 総 務 費	679,948,000	645,771,498	34,176,502	95.0%
2 保 険 給 付 費	15,231,595,000	14,756,247,464	475,347,536	96.9%
3 地 域 支 援 事 業 費	948,753,000	843,063,709	105,689,291	88.9%
4 基 金 積 立 金	643,985,000	643,594,120	390,880	99.9%
5 諸 支 出 金	456,432,000	455,930,599	501,401	99.9%
歳 出 合 計	17,960,713,000	17,344,607,390	616,105,610	96.6%

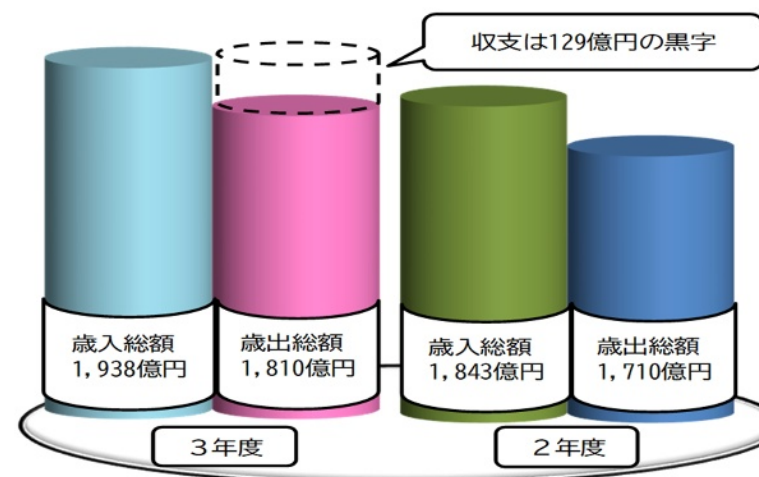
3年度決算 港区財政レポート

— 普通会計決算による分析 概要版 —

本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。

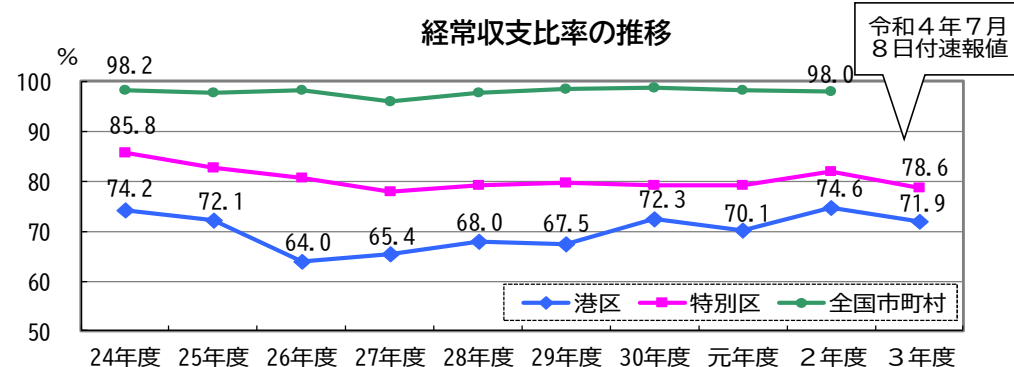


3年度決算額は、前年度と比べ、歳入、歳出とも増加



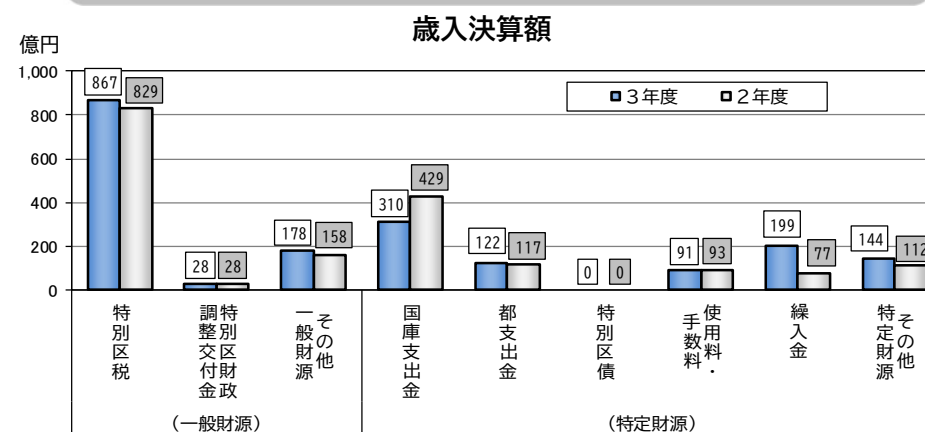
財政指標

《経常収支比率…71.9%》
 ○特別区税等の増収により、前年度比2.7ポイント減
 ○一般に適正といわれる70～80%の水準を確保



歳入

《歳入 1,938億円》
 ○一般財源で特別区税等が増、特定財源で繰入金等が増
 ○前年度比96億円、5.2%の増



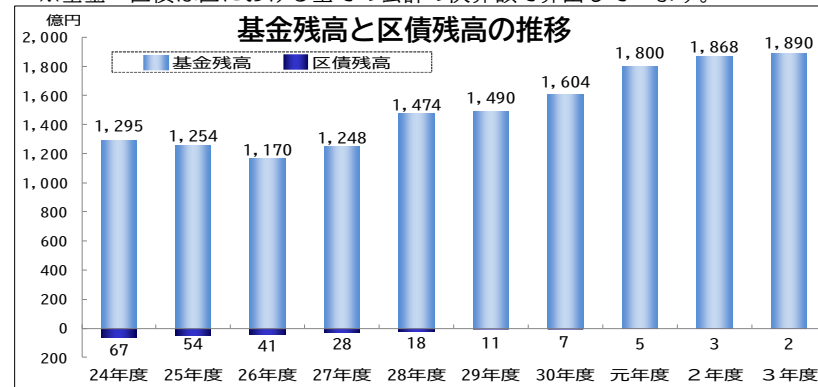
※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、配当割交付金等があります。
 ※その他特定財源には、財産収入、寄附金等があります。

基金・区債

《基金残高…1,890億円》
 ○教育施設整備基金や公共施設等整備基金を積極的に活用するなど、199億円を取り崩すと同時に、将来への備えとして221億円を積立て

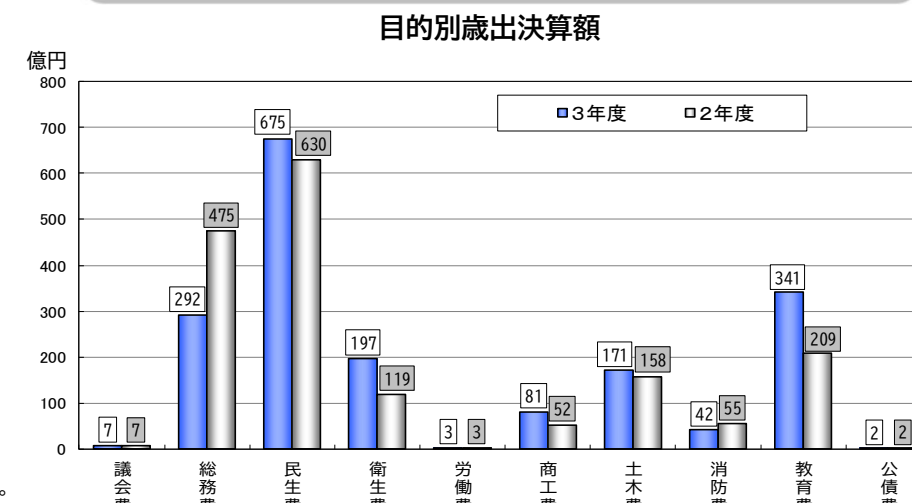
《区債残高…2億円》
 ○計画的な償還を行い、新規発行無し

※基金・区債は区における全ての会計の決算額で算出しています。



歳出

《歳出 1,810億円》
 ○芝浜小学校の整備などにより教育費の割合が増加
 ○前年度比100億円、5.8%の増



健全化判断比率

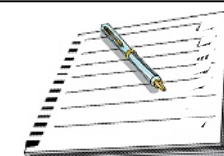
《健全化判断比率…区財政が健全な状況を示している》
 ○区財政の健全性を判断するための4つの比率いずれにおいても、早期健全化基準（財政健全化計画の策定が求められる基準）を大きく下回っており、区財政は健全

健全化判断比率の状況

区分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	3年度	— (△ 11.98)	— (△ 13.29)	△ 1.4	— (△ 207.5)
	2年度	— (△ 11.25)	— (△ 13.54)	△ 1.6	— (△ 205.1)
特別区平均	2年度	—	—	△ 3.4	—
全国区市町村平均	2年度	—	—	5.7	24.9
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、()内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。
 ※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問合せ

港区企画経営部財政課
 電話 3578-2098

事業別 活動報告

事業	事業コスト	収入	区民税等一般財源
1 区民保養施設 (大平台みなと荘)	総額 443 百万円 延べ利用者 1 人当たり 88,594円	43 百万円	総額 400 百万円
2 区民保養施設 (借上施設)	総額 128 百万円 延べ利用者 1 人当たり 19,900円	—	総額 128 百万円
3 いきいきプラザ	総額 1,716 百万円 延べ利用者 1 人当たり 2,705円	21 百万円	総額 1,695 百万円
4 保育園	総額 7,438 百万円 入所児童 1 人当たり 2,527千円	543 百万円	総額 6,896 百万円
5 予防接種事業	総額 1,057 百万円 予防接種 1 回当たり 8,572円	31 百万円	総額 1,026 百万円
6 清掃事業	総額 5,261 百万円 区民 1 人当たり 20,329円	625 百万円	総額 4,635 百万円
7 放置自転車対策	総額 856 百万円 区民 1 人当たり 3,309円	92 百万円	総額 764 百万円
8 ちいばす運行	総額 678 百万円 延べ利用者 1 人当たり 230円	162 百万円	総額 515 百万円
9 公園	総額 813 百万円 区民 1 人当たり 3,142円	80 百万円	総額 733 百万円
10 学校給食 (小)	総額 1,480 百万円 給食 1 食当たり 709円	545 百万円	総額 935 百万円
11 学校給食 (中)	総額 457 百万円 給食 1 食当たり 997円	128 百万円	総額 329 百万円
12 学校プール開放	総額 203 百万円 延べ利用者 1 人当たり 4,356円	11 百万円	総額 193 百万円

※利用料金制を導入している施設については、施設使用 (利用) 料が指定管理者の収入となり、指定管理委託費の中で精算されます。
 本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業コスト」と「収入」に上乗せして計上しています。

財務書類について

地方公会計制度に基づく
決算書（財務書類）

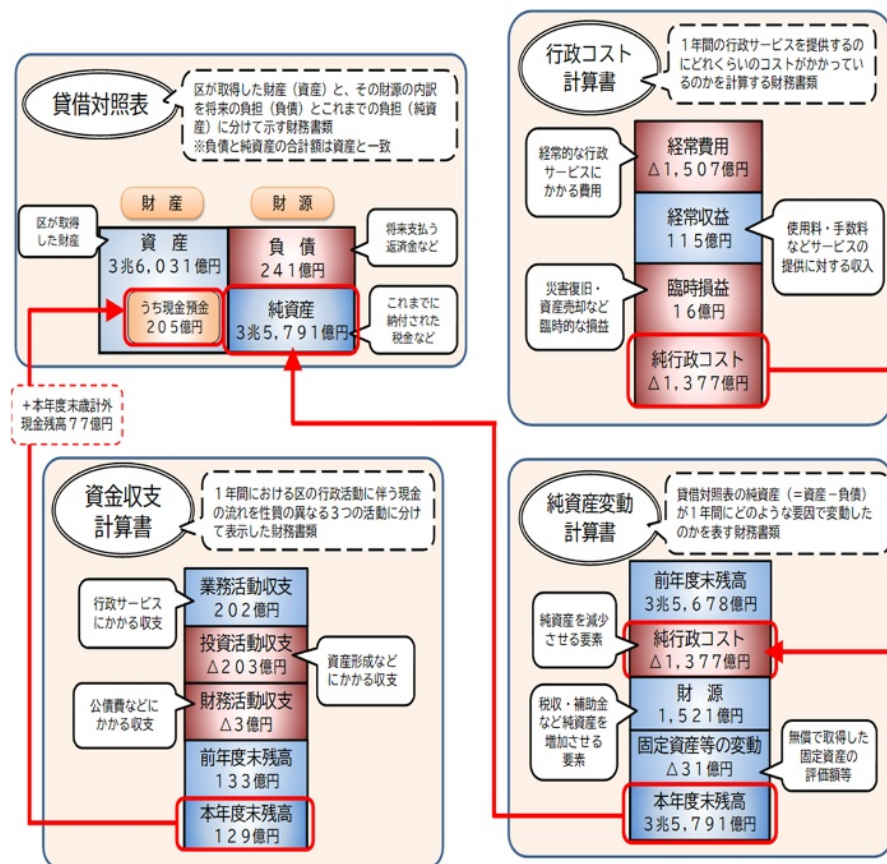
港区では、28年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財務書類を作成しています。

発生した費用や収入に基づく企業会計手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類を作成することにより、区の資産や負債の全体像、行政サービスにかかるコストなどを分析し、経年での比較等を行っています。

【 財務書類の相互関係 】

財務書類 4 表の相互関係

- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」



【 貸借対照表 ・ 純資産変動計算書 】

● 貸借対照表の概要

- 将来世代へ引き継ぐ資産は、前年度比106億円増の3兆6,031億円
- 将来世代の負担である負債は、前年度比6億円減の241億円
- 資産から負債を差し引いた純資産は、113億円増の3兆5,791億円
- 総資産に占める純資産の割合（純資産比率）は、一般会計等で99.3%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれている

資産（連結会計） 3兆6,363億円	資産（一般会計等） 3兆6,031億円	負債（一般会計等） 241億円	負債（連結会計） 284億円
		純資産（一般会計等） 3兆5,791億円	純資産（連結会計） 3兆6,079億円

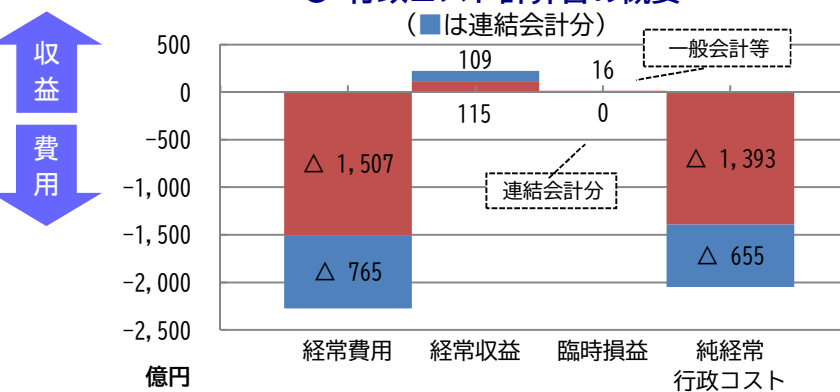
● 純資産変動計算書の概要

	一般会計等	連結会計
前年度末残高	3兆5,678億円	3兆5,952億円
純行政コスト	△1,377億円	△2,032億円
財源	1,521億円	2,183億円
固定資産等の変動	△31億円	△33億円
本年度末残高	3兆5,791億円	3兆6,079億円

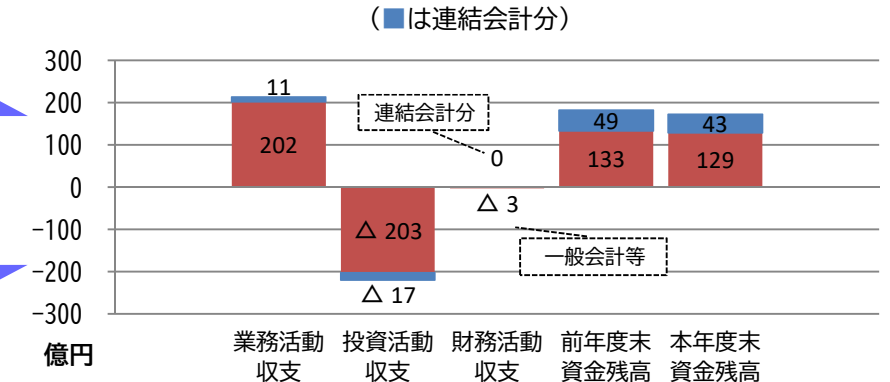
【 行政コスト計算書 】

- 一般会計等における純行政コストは107億円減の1,377億円
- 一般会計等において、経常費用は前年度比93億円減の1,507億円、経常収益は同8億円減の115億円
- 連結会計における純行政コストは2,032億円

● 行政コスト計算書の概要



● 資金収支計算書の概要



【 財政関連指標等を用いた分析 】

【 主な指標と分析 】

- 純資産比率…前年度と同水準、将来世代への負担小
- 社会資本形成の世代間負担比率…前年度と同水準、将来世代への先送り負担小
- 受益者負担比率…前年度と同水準、自主財源確保に努めていることが分かる
- 行政コスト対税収等比率…特別定額給付金の完了などにより、前年度比1.6ポイント減
- 区の財務状況は、将来世代へ負担を増やさない健全な財政運営を継続実施

財政関連指標等		単位	港区				
			3年度	2年度	元年度	30年度	29年度
1	純資産比率	%	99.3	99.3	99.3	99.2	99.2
2	有形固定資産減価償却率	%	36.1	35.8	35.7	34.9	34.1
3	歳入額対資産比率	年	18.0	19.0	22.4	23.9	18.9
4	社会資本形成の世代間負担比率	%	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
5	受益者負担比率	%	7.6	7.6	13.8	9.2	10.3
6	行政コスト対税収等比率	%	91.6	93.2	81.6	87.1	84.1